

## 原子力安全規制情報広聴・広報事業

7. 1億円（6. 2億円）

総務課広報室・情報システム室

## &lt;事業の背景・内容&gt;

原子力規制委員会では、5つの活動原則の1つに「透明で開かれた組織」を掲げ、意思決定を含め、規制にかかわる情報の開示の徹底に努めています。本事業は、情報公開に関する具体的取組を実施することで、国民の原子力規制行政への理解・信頼回復へ資することを目的としています。

## &lt;具体的取組の一部&gt;

## ◆ホームページでの情報発信

原子力規制委員会が取り組んでいる政策、会議の議事録や資料、動画配信、その他原子力規制行政に関する情報を発信することで、透明性の確保を図ります。より情報が探しやすいホームページとします。

## ◆コールセンターの設置

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災住民の方をはじめとする国民から個別に寄せられる問合せや相談等に丁寧に対応することで、信頼の回復を図ります。

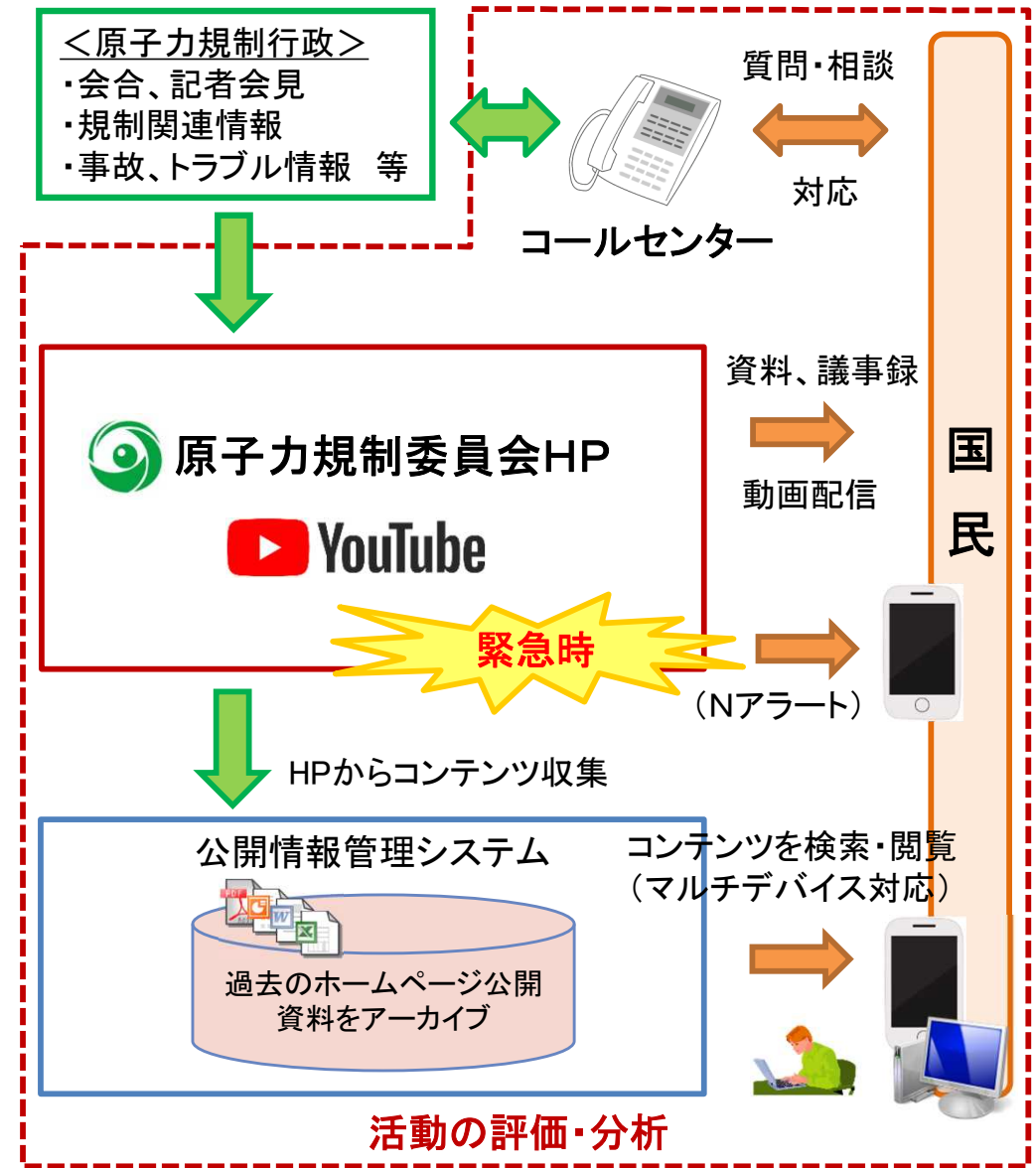
## ◆緊急時の情報提供

大規模災害等が発生した際の原子力施設等への影響について、国民に向けて迅速な情報提供を行うための緊急情報発信システム(Nアラート)を運用しています。

## ◆公開情報管理システムの整備・運用

ホームページ公開資料をアーカイブし、インターネットから容易に検索可能とするシステムを運用し、意思決定過程や関連する議論に関する資料を確認しやすい環境を整えます。

## &lt;事業のスキーム、イメージ&gt;



事業番号

2023 - 原規 - 22 - 0001

		令和5年度行政事業レビューシート			( 原子力規制委員会 )		
事業名	原子力規制情報広聴・広報事業			担当部局	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房総務課広報室	長官官房総務課広報室長 中桐 裕子	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第8号			関係する 計画、通知等	-		
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			主要経費	エネルギー対策費		
施策	1. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実						
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により失墜した原子力規制行政に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制委員会では、5つの活動原則の1つに「透明で開かれた組織」を掲げ、意思決定を含め、規制にかかわる情報の開示の徹底に努めている。これを実現するため、原子力規制に関する情報、事故・トラブルに関する情報、放射線の環境影響に関する情報等を様々な方法によりきめ細かく提供することで、国民の原子力規制行政への理解・信頼回復へ資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会のホームページや公開情報のアーカイブシステムを管理し、原子力規制委員会の規制行政のプロセスをより明快にするという課題に取り組むため、ホームページのコンテンツの拡充と、ユーザ導線を意識したサイト設計をベースとした運用を図り、また検索性の向上を目指している。</li> <li>東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県内外の被災住民及び全国の一般国民から寄せられる個別の問合せや相談に対し電話で対応を行うコールセンターを設置し、国民に適切な形で分かりやすく情報提供等をするという課題に取り組んでいる。</li> <li>庁内広報担当者の平時及び緊急時の取材対応能力の強化を目的とした講義及び実習を実施し、その分析評価を行う。我が国の原子力規制行政に対する国内外の信頼回復に資するため、平時から信頼できる組織・人物であるというイメージ構築を行うという課題に取り組んでいる。</li> <li>緊急情報メールサービス(Nアラート)は毎年度機能追加を行っているため、運用や事業方針は変わらないものの、システムの維持管理が複雑化しており、これまで追加された機能の整理及び今後追加する機能の検討を行う必要がある。</li> <li>原則として原子力規制委員会の全ての公開会合及び会見等を動画配信サイト等でリアルタイム配信している。これをもって、組織理念である「透明性の確保」を行うという課題に取り組んでいる。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページやアーカイブシステムの安定的な運用、アクセシビリティへの対応、コンテンツ作成等を行う。</li> <li>コールセンターを設置し、個別の問合せや相談に対し電話で回答等を行う。</li> <li>原子力施設等に重大な影響を及ぼす事象が発生した際に、一般国民に対して情報提供を行う体制の整備を行う。</li> <li>定例会や審査会合、記者会見等の原子力規制委員会の活動について、撮影・配信・アーカイブ化を行う。</li> <li>過去にホームページで公開した資料をアーカイブし、インターネットから容易に検索可能とするシステムの整備・運用を行う。 等</li> </ul>						
事業概要URL	原子力規制情報広聴・広報事業p4( <a href="https://www.nra.go.jp/data/000402098.pdf">https://www.nra.go.jp/data/000402098.pdf</a> )						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	676	625	712	708	-
		執行額(G)	642	601	674	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	95%	96%	95%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	95%	96%	95%	-	-
		歳出予算・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	原子力安全規制対策費				
(目)	原子力施設等防災対策等委託費	207					
(項)	事務取扱費	423					
(目)	情報処理業務庁費	423					
(目)	原子力安全業務庁費	79					
	その他	0	-				
	計(A)	708	-				

活動内容① (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民に対して積極的に情報発信をするため、ホームページコンテンツを作成・更新する。</li> <li>・あらゆるユーザーが情報にアクセスできるようにウェブアクセシビリティ基準を満たすよう対応を行う。</li> <li>・ホームページやアーカイブシステムで安定的に情報公開を行うため、CMSサーバ(コンテンツマネジメントサーバ)の運用・保守を行う。</li> </ul>								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		原子力規制行政に関するコンテンツを 発信する。	ホームページコンテンツ追加 件数 (HTMLページ追加数)	活動実績	件	3,346	3,041	3,470	-	-
				当初見込み	件	3,264	3,281	3,217	3,300	3,300
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		国民が情報提供に対し十分さを感じているかという観点において、原子力規制行政に関するコンテンツの追加及び発信の成果が反映されるため。また、情報提供に対し国民がどの程度充実性・有用性を感じているかを指標とすることで、原子力規制行政のプロセスをより明快にできたかが分かるため。						
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		原子力規制委員会のホームページにお ける情報の充実性・有用性(提供情報 の十分さ、絶対評価)	アンケート調査: 「原子力規制委員会のホーム ページについて、あなたはど のように感じましたか。」	成果実績	%	51.3	53.9	57.1	-	
				目標値	%	50	55	55	55	
				達成度	%	102.6	98	103.8	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:958名)								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		東京電力福島第一原子力発電所事故で失った原子力規制行政の信頼の回復はまだ道半ばであり、原子力規制行政に関するホームページコンテンツの追加及び発信の成果が、情報の発信源として原子力規制委員会を信頼しているかという観点において反映されるため。						
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
		原子力に関する情報の発信源として、 原子力規制委員会の信頼度の維持・向 上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信 源として、どの程度原子力規 制委員会を信頼しています か。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』及び『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定につい ての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県内外の被災住民からの様々な相談を受ける電話相談窓口及び原子力規制庁に関する国民からの意見や質問に対応するコールセンターをそれぞれ設置する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		一般国民からの個別の問合せや相談に対し電話で対応を行う。	コールセンター受付件数 (全国+福島)	活動実績	件	1,938	1,819	1,491	-	-
				当初見込み	件	1,975	1,938	1,819	1,500	1,500
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		一般国民からの個別の問合せや相談に対し、広く丁寧に電話で対応することにより、原子力規制委員会の情報提供に関する対応の誠実さが向上していくと考えられるため。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		原子力規制委員会の情報提供のあり方への評価(対応の誠実さ、絶対評価)	アンケート調査: 「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、どのように感じましたか。」	成果実績	%	24.2	26.3	26.8	-	
				目標値	%	25	25	30	30	
				達成度	%	96.8	105.2	89.3	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		原子力規制委員会の情報提供に関する対応の誠実さが向上していくことで、原子力に関する情報の発信源としての信頼度の維持・向上につながるため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信源として、どの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」	成果実績	%	37.5	36.2	36.5	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	93.8	80.4	81.1	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		委員長、委員、報道官等のメディアを通じた対外的なコミュニケーションが求められる者に対して、対応能力、コミュニケーション能力等の向上を図るために講習及びトレーニング等を実施し、実際の対応状況を分析・評価し、フィードバックする。また、説明会等で説明する者に対し、コミュニケーション能力の向上を図るために、講義を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		メディアを通じた対外的なコミュニケーションが求められる者、説明会等で説明する者がメディア対応トレーニングに参加する。	メディアトレーニングの参加人数 (延べ人数)	活動実績	人	-	30	55	-	-
				当初見込み	人	15	8	15	40	40
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		本活動を実施することによって、メディア対応能力、コミュニケーション能力の向上を図り、適切に「伝える」ことに繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		原子力規制委員会の情報提供のあり方への評価(説明・発表内容の分かりやすさ、絶対評価)	アンケート調査: 「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、どのように感じましたか。」	成果実績	%	22.8	24.9	26.4	-	
				目標値	%	25	25	30	30	
				達成度	%	91.2	99.6	88	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		メディアを通じた対外的なコミュニケーションが求められる者や説明会等で説明する者が適切な情報提供を行うことができるようになれば、原子力規制委員会が原子力に関する情報の発信源として信頼されるようになるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容④ (アクティビティ)		大規模災害等により、原子力施設等に重大な影響を及ぼす事象が発生した際に、国民に対して情報提供を行う体制の運用・整備・改良を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		大規模災害発生時、原子力施設の状況やモニタリング情報などの情報を発信する。	Nアラート配信件数	活動実績	件	33	33	35	-	-
				当初見込み	件	26	33	31	30	30
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		大規模災害発生時の原子力施設やモニタリングに関する情報は、社会的影響が大きい情報であり、提供の迅速性が求められるため。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		原子力規制委員会の情報提供のあり方への評価(情報提供の迅速さ、絶対評価)	アンケート調査: 「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、どのように感じましたか。」	成果実績	%	27.6	29.6	30.9	-	
				目標値	%	28	30	30	30	
				達成度	%	98.6	98.7	103	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』と『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		-								
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓										
成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		大規模災害発生時の原子力施設やモニタリングに関する情報が迅速に提供されることにより、原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会が信頼されることに繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』と『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容⑤ (アクティビティ)		原子力規制行政の透明性確保のため、各種会議・記者会見の中継動画や委員による現地視察等、原子力規制委員会としての活動について、撮影・配信を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各種会見、記者会見等の映像を配信する。	各種会見、記者会見等の映像 配信件数	活動実績	件	485	425	462	-	-
				当初見込み	件	582	500	550	550	550
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		一般国民が原子力規制委員会の公開会合及び会見に関心があるかという観点において、各種会見、記者会見等の映像の配信の成果が反映されるため。また、委員会・審査会合・検討会・記者会見等の中継や録画映像への関心があるかどうかを指標とすることで、原子力規制行政の透明性確保に寄与できたかが分かるため。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		委員会・審査会合・検討会・記者会見等の中継や録画映像への関心度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所からの情報提供について、どの程度ご関心がありますか。」	成果実績	%	33.2	34.4	32.1	-	
				目標値	%	35	35	35	35	
				達成度	%	94.9	98.3	91.7	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等防災対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても関心がある』、『ある程度関心がある』の合計値、回答者数:7100名)								
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		原子力規制委員会の公開会合及び会見に対する国民の関心が高まると、原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会が信頼されることに繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』と『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>		
点検結果	<p>例えば、各種会合や記者会見等に関するホームページ上での資料公開やリアルタイム映像配信は、国民や報道機関が効果的に情報を把握することに活用されており、原子力規制行政の透明性を確保し、原子力規制委員会として説明責任を果たすことに大きく寄与している。社会的関心事の有無によって実績・評価の上下はあるものの、本事業は、原子力規制行政に対する国民の信頼の回復を図るうえで、重要な取り組みの一つである。信頼度は、一朝一夕に上昇するものではないため、今後も継続的に事業を行っていく必要がある。</p> <p>&lt;課題点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルを回し、絶えず広報活動の改善を図っていく必要がある。</li> <li>・単位コストが高い事業については、事業内容の見直しを検討する。</li> <li>・契約面の見直しや工夫(応札者を増加させる取組や初年度の落札者が次年度以降高値で落札することを防止する工夫等)</li> </ul>	目標年度における効果測定に関する評価(令和11年度実施)
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルを意識し、改善点及び改善策を発見する若しくは事業者等から提案を受ける。</li> <li>・単位コストが高い事業について理由を把握するとともに、可能な範囲で規模の合理化等を検討する。</li> <li>・必要に応じて、仕様書を見直しや複数年契約を検討する等、応札者が増加する取組を検討する。</li> <li>・入札説明会には参加したが、結果として応札に至らなかった事業者へのヒアリングの取組を検討する。</li> </ul>	-
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
(選択してください)		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
(選択してください)		
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>	
	<p>◆前回の公開プロセス(平成30年度(2018年度))での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者側のロジックをロジックモデルの中に具体的に取り込んでいくことが望まれる。</li> <li>・事業の目的に適合したアウトカムとなっているか見直しが必要。</li> <li>・アウトカムとアウトプットの体系化がなされていない。</li> <li>・情報の信頼度・充足度に関するデータが把握されておらず、成果の改善度合いが測れていない。</li> <li>・システム構築については、一度入札した業者がその後継続して落札する「ロックイン」が起こりやすい。</li> <li>・契約初年度において安値で落札し、その後高値で契約することを防止するためには、契約上相当な工夫が必要である。</li> <li>・次回、次々回以降のシステム構築に際して具体的な方策が求められる。</li> <li>・事業の見直し年度に当たり、現行事業の継続ではなく、政策・施策レベルで広報戦略を見直し、事業の選択と集中を図ることも有効ではないか。</li> </ul>	
	<b>上記への対応状況</b>	
	<p>◆前回の公開プロセス(平成30年度(2018年度))での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各個別事業のアウトカム、アウトプットを適宜検証し、事業に反映させる。</li> <li>・総合分析評価事業のアンケート調査については、アウトカムの根拠に結びつくアンケート項目となるよう順次見直す。また、フォーカスグループインタビューを実施する。</li> </ul>	
	<b>その他の指摘事項</b>	
	<p>◆令和2年度(2020年度)での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行率が高い一方で、アウトカム(情報提供のあり方(オープン性・迅速さ))が低調である。アウトカムを高めるための取組となるよう事業内容の見直しを引き続き行うこと。</li> <li>・一者応札案件については、引き続き幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行うこと。</li> </ul> <p>◆令和3年度(2021年度)での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、一者応札案件について、幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行うこと。</li> <li>・金額の妥当性を検証し、予算の適切な執行に努めること。</li> </ul> <p>◆令和4年度(2022年度)での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一者応札案件については高落札率となっていることを踏まえ、幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ、競争性の確保のための工夫をすること。また、特に単位当たりコストが大幅に増加している案件については、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行うこと。</li> </ul>	
<b>上記への対応状況</b>		
<p>◆令和2年度(2022年度)での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合評価・分析事業」のアンケート調査項目については、アウトカムの根拠となる指標となるよう平成30年度に追加を行った。今度も、過去からの継続性を維持しつつも、適切な指標となるよう随時見直しを行う。</li> <li>・「総合評価・分析事業」等を中心に、アウトカムを高める取組として効果的なもの何であるかを検討する。</li> <li>・一者応札案件については、引き続き幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛けること等により、競争性の確保に努める。また、複数の案件を統合すること等により、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行う。</li> </ul> <p>◆令和3年度(2021年度)での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一者応札案件について、幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行う。</li> <li>・随意契約について、金額の妥当性を検証し、予算の適切な執行に努める。</li> </ul> <p>◆令和4年度(2022年度)での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談受付体制整備事業については、令和3年度より契約方式を一般競争入札(総合評価落札方式)から一般競争入札(最低価格落札方式)に変更し、幅広く関連業者が応札参加できるよう工夫した。</li> <li>・原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業においては、令和4年度は入札説明会から提案書受付締切までの期間を従来の2週間から4週間に増やし、事業者の提案書作成期間を拡張することで幅広く事業者が応札参加できるよう工夫した。また、入札説明会には参加したものの応札には至らなかった事業者にはフォローアップインタビューを実施し、応札に至らなかった理由を探り改善できることがないか検討する。</li> <li>・他の案件についても、幅広く関連業者の応札参加を積極的に呼びかけ競争性の確保に努めるとともに、引き続きコスト削減や効率化に向けた検証・工夫を行う。</li> </ul>		
<b>備考</b>		

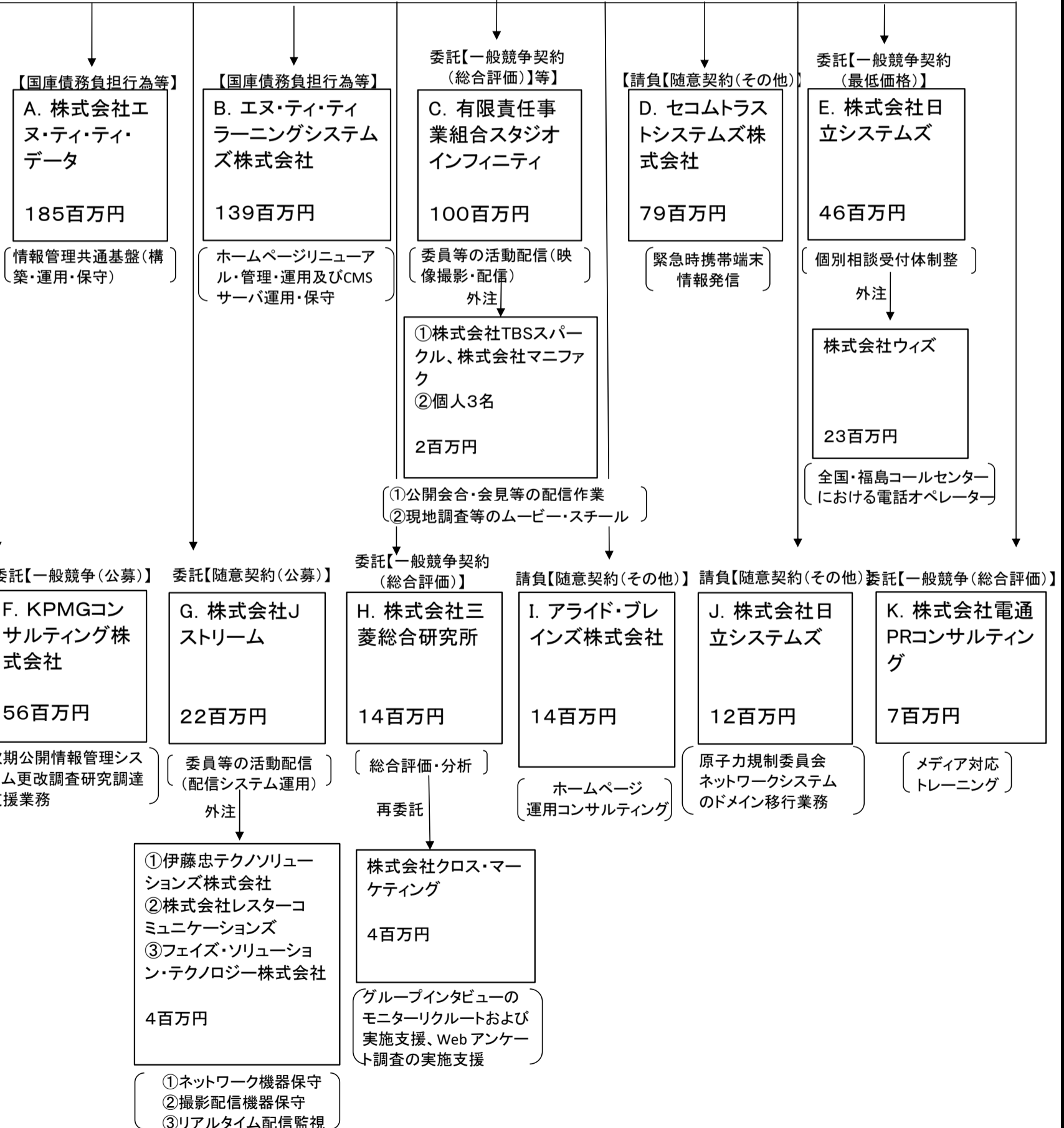
※ホームページの利用のしやすさ【目標】日本工業規格JIS X 8341-3ウェブアクセシビリティに定められている等級Aの達成【実績】等級Aに一部準拠  
◆公開プロセスの実施:平成30年度(2018年度)◆レビューシート番号・事業名:0002 原子力安全規制情報広聴・広報事業◆公開プロセスの結果:事業内容の一部改善



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0618	0135	0136
平成24年度	0338		
平成25年度	0010	0045	0079
平成26年度	0003		
平成27年度	0002		
平成28年度	0002		
平成29年度	0002		
平成30年度	0002		
令和元年度	原子力規制委員会	-	0002
令和2年度	原子力規制委員会		0001
令和3年度	2021	原規	20
令和4年度	2022	原規	21

原子力規制委員会  
674百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備経費	情報管理共通基盤の設計・開発	164	人件費	管理費、運用担当者、コンテンツ作成者	111
整備経費	ドメイン変更に伴う改修	21	事業費	ソフトウェア更新、ハードウェア保守、事業外注費	14
			その他	一般管理費等	12
			整備経費	ドメイン変更に伴う改修	2
計		185	計		139
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理者、配信担当者	58	人件費	システム保守、システム改良担当者	63
事業費	旅費、補助員人件費	33	事業費	データセンター・ネットワーク・システム利用料	9
その他	一般管理費等	9	その他	一般管理費等	7
計		100	計		79
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	電話オペレータ、通信費	23	人件費	調達支援担当者	56
人件費	プロジェクトリーダー、現場管理者	19			
その他	一般管理者等	4			
計		46	計		56
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	通信費、外注費	15	人件費	主席研究員、研究員、研究助手	9
人件費	保守担当者、監視担当者	5	事業費	アンケート外注費、補助員人件費	4
その他	一般管理費等	2	その他	一般管理費等	1
計		22	計		14

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目と  
 使途の双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度から令和5年度原子力規制委員会情報管理共通基盤の整備に係る構築及び運用・保守業務	185	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	令和2年度から令和6年度原子力規制委員会HPリニューアル構築及び運用・保守業務/令和4年度原子力規制委員会ホームページドメイン移行業務	139	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任事業組合スタジオインフィニティ	-	委員等の活動配信事業	100	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	複数事業者へ参加の呼びかけを行い、説明会への参加は2者あった。そのうち入札へ参加しなかった1者は、契約形態・費用等への懸念があったと思われる(口頭での聞き取り)。近年インターネット配信等の需要増大による人件費高騰などが著しいことから、引き続き事業遂行のために適正な予算獲得と、引き続き新規含む幅広い事業者への参加を働きかけたい。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	緊急時携帯端末情報発信等事業	79	随意契約(その他)	-	100%	本事業のシステム・通信網は、セコムトラストシステムズ株式会社が、緊急時にも稼働可能であることを担保した独自開発のシステムであり、同社の通信網を利用した情報発信事業となっている。このため、他社が本事業を行う場合は、新たに同様のシステムの構築とその通信網を整備する必要がある。令和2年度には、競争性及び透明性の確保を図るため、必要な当該事業の仕様等を明示したうえで入札参加者を募ったが、セコムトラストシステムズ株式会社のみであった。今後は入札可能性調査を実施し、類似業務を行っている事業者への声かけを実施することを検討したい。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	個別相談受付体制整備事業	46	一般競争契約(最低価格)	1	92.6%	原子力一般に係る知識を有する専門家の配置を要求しているため応札参加業者が限られ、一者応札になったと考える。今後も、引き続き幅広く関連業者の応札参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、専門家の条件等を工夫できないか検討したい。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	次期公開情報管理システム更改調査研究調達支援業務	56	一般競争契約(総合評価)	1	90.2%	入札公告前に候補となり得る事業者への呼びかけが足りなかったため。改善策として、幅広く調査するとともに、入札説明書において案件の説明等を丁寧に行う。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Jストリーム	4010401089388	原子力規制委員会情報配信システム運用業務	22	随意契約(公募)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	原子力規制委員会広報総合評価・分析	14	一般競争契約(総合評価)	1	96.4%	声かけにより入札説明会には合計3者の参加があったが、最終的には1者応札となった。入札に至らなかったインタビューの結果、入札参加条件や仕様書上の問題等はなかったが提案内容で差をつけることが相対的に難しいと判断したためであった。引き続き入札前の呼びかけ等を行い、事業内容の説明を丁寧に行う。

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	コンサルタント	13	整備経費	ドメイン変更に伴う改修	12
	その他	一般管理費等	1			
	計		14	計		12
	K.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	講師、研修担当者	7			
	計		7	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	令和4年度原子力規制委員会ホームページ運用に関するコンサルティング業務	14	随意契約(企画競争)	1	94.6%	応募参加の働きかけが足りなかったこと、ホームページの品質検証で高度なツールの使用を要求しているため、一者応札になったと考える。 今後も、引き続き幅広く関連業者の応募参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、仕様書を見直してホームページ検証の条件を適正化できないか検討したい。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	原子力規制委員会ネットワークシステムのドメイン移行業務	12	随意契約(その他)	1	100%	原子力規制委員会ネットワークシステムのシステム構築は、株式会社日立システムズによって、令和3年度に行い、令和7年度まで運用保守業務を続けて行う多年度契約となっている。このため、システムの内容については、同社のみが詳細を把握している。このたび、令和3年度に実施した原子力規制委員会全体のネットワークシステムの更改に係るドメイン移行(nsr.go.jpからnra.go.jpに変更)に伴い、同システムの外部公開Webサーバのドメインについても移行が必要となるが、これは現行のシステム構成を維持したまま行うものであり、本システム上での改修が大半の作業となることから、本システム上の機器等を円滑に稼働させ、サービスを提供させつつドメイン移行を実施することが必須であるため、本システムを熟知している者が確実に実施することが不可欠である。また、本業務を実施中、本システムにおいて障害が発生した場合等、不測の事態が発生した場合に迅速かつ適切に対応できるのは本システムの構築及び運用・保守業務を行っている株式会社日立システムズのみであることから、同社と随意契約をすることとした。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通PRコンサルティング	2010001050792	メディア対応分析評価	7	一般競争契約(総合評価)	1	68%	説明会には2者参加があった。仕様や予算には特段の問題はないと考えるが、入札へ参加しなかった1者は、公告12月、実施2月といった時期への懸念があったと思われる。今後は公告・入札等に係る期間含めて計画的に実施するよう努める。

# 事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
①個別相談受付体制整備事業(コールセンター)	一般の方からの問合せ、相談対応				
実績額/予算額	58/65	47/58	46/50	46/50	-/50
②総合評価・分析事業	アンケート調査等を実施し、現状分析・評価				
実績額/予算額	19/7	11/11	13/14	14/14	-/14
③メディア対応分析評価及び委員等の活動配信事業	○委員長、委員、報道官等のメディア対応トレーニング  ○公開会合等の動画配信及び委員長、委員の現地調査の際の撮影等				
実績額/予算額	100/102	106/96	130/134	129/134	-/142
④ホームページ管理・運用等情報発信事業	○ホームページ管理・運用、アクセシビリティ維持向上 ○ホームページリニューアル			○ドメイン変更	○次期ホームページ調達支援
実績額/予算額	132/159	185/191	172/181	165/186	-/180

# 事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
⑤公開情報管理システム	○システム整備・運用			○ドメイン変更	
実績額／予算額	217／220	217／244	163／164	185／186	－／155
⑥第2次公開情報管理システム				○調査研究・調達支援	システム構築等
実績額／予算額	－	－	－	56／63	－／87
⑦緊急時携帯端末情報発信等事業	緊急時情報配信システム整備・改善				
実績額／予算額	76／77	76／76	77／82	79／79	－／79

# 原子力安全規制情報広聴・広報事業

原子力規制庁  
長官官房総務課広報室



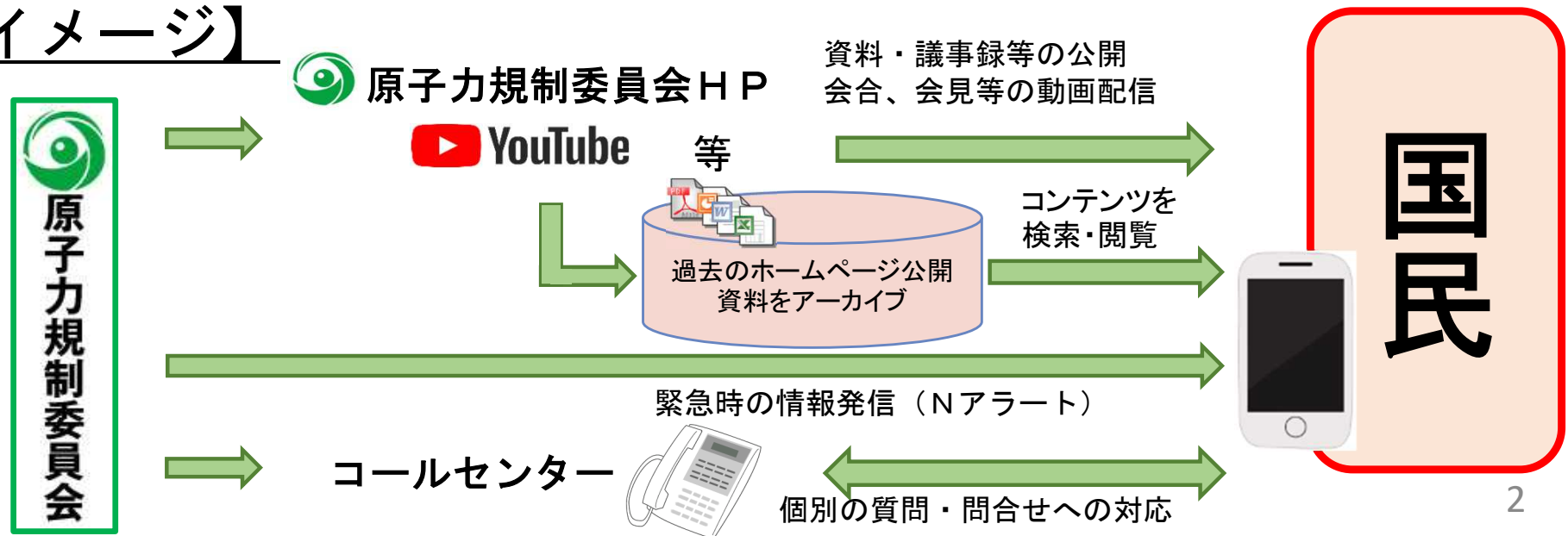
# 背景・目的

## 【背景・目的】

東京電力福島第一原子力発電所事故により失墜した原子力規制行政に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制委員会では、5つの活動原則の1つに「透明で開かれた組織」を掲げ、規制にかかわる情報の開示の徹底に努めている。

本事業では、6つの具体的事業を実施することで国民の原子力規制行政への理解・信頼回復へ資することを目的とする。

## 【イメージ】



# 具体的実施事業1

## 《ホームページ管理・運用等情報発信事業》

(令和4年度執行額：164,911千円)

### 【内容・目的】 (アクティビティ)

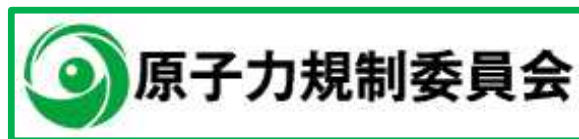
広く情報提供を行うためのホームページ管理・運用、アクセシビリティの維持向上等の取組を行う。会合資料や議事録の掲載、会合等の動画配信案内をホームページ上で確実にを行うための体制整備や、誰にでもアクセス可能なホームページ構築を行うことで、ホームページを用いた情報提供を着実に実施することを目的とする。

### 【活動実績】 (アウトプット)

アクセシビリティ修正完遂率 100%、コンテンツ追加件数 3,470件 (令和4年度実績)

ホームページ年間アクセス数 6,839,461回 (令和4年5月～令和5年3月)

### 【イメージ】



- ・ 日常的な運用 (資料掲載、動画配信等)
- ・ アクセシビリティの確認及び修正

連携



事業者 (民間企業)

- ・ 日常的な管理 (ページ作成、トラブル対処等)
- ・ 日常的な運用のサポート
- ・ 運用システムの整備、改善
- ・ 既存ページのアクセシビリティの確認

# 具体的実施事業2

## 《公開情報管理システム整備・運用事業》

(令和4年度執行額：240,992千円)

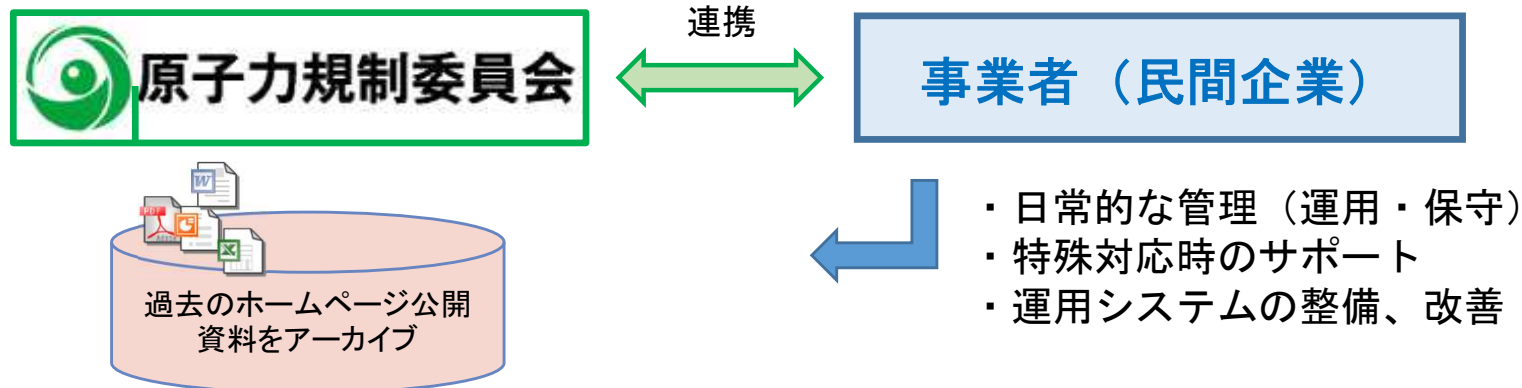
### 【内容・目的】（アクティビティ）

原子力規制委員会で行われる会議の記録及び被規制者との間で行われる政策決定過程並びに規制に関連する内容の議論に係る記録等、その活動の過程で得られる情報資源のうち重要なものをアーカイブし、インターネットから容易に検索可能とするシステムを構築、運用することで原子力規制委員会が保有する情報の一層の公開を進め、かつ説明責任を果たし、公正で民主的な行政の推進を目的とする。

### 【活動実績】（アウトプット）

年間ページアクセス数 220,754回

### 【イメージ】

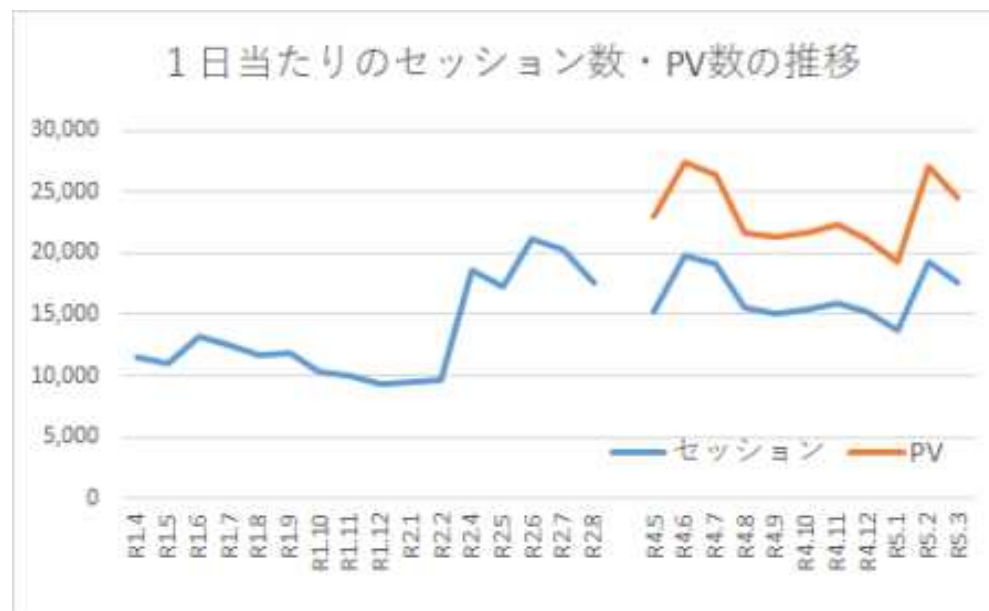


# ホームページアクセス解析

- 1日当たりのセッション数は、R1年度は1万前後で推移していたが、コロナ流行が始まった令和2年春以降は約1.5～2万件で推移。 ※ただしネットワーク遮断の影響によりデータ欠落時期あり(令和2年9月～令和4年4月まで)
- 福島第一原子力発電所ALPS処理水海洋放出関連設備に係る認可や、高経年化した発電炉に係る安全規制の検討等、注目が集まる案件が持ち上がると、セッション数が急増する傾向。
- セッションの9割超が、大手検索エンジン(Google,Yahoo)から参照されている。
- 年間(令和4年5月～令和5年3月)のホームページ全体の直帰率は37.7%、平均セッション時間は300秒となっている。

2022年度アクセスが多かったページ

ページ名	アクセス数	割合
トップページ	1,089,027	15.9%
発電炉の運転状況	220,527	3.2%
規制委定例会合	155,797	2.3%
会議まとめページ	116,610	1.7%
発電炉審査会合	88,519	1.3%
被規制者等との面談記録	85,277	1.2%
新着履歴	83,191	1.2%
定例会見	75,857	1.1%
原子炉の規則等	47,503	0.7%
委員の紹介	45,269	0.7%



# 具体的実施事業3

## 《メディア対応分析評価及び委員等の活動配信事業》

【内容・目的】（アクティビティ）

（令和4年度執行額：129,926千円）

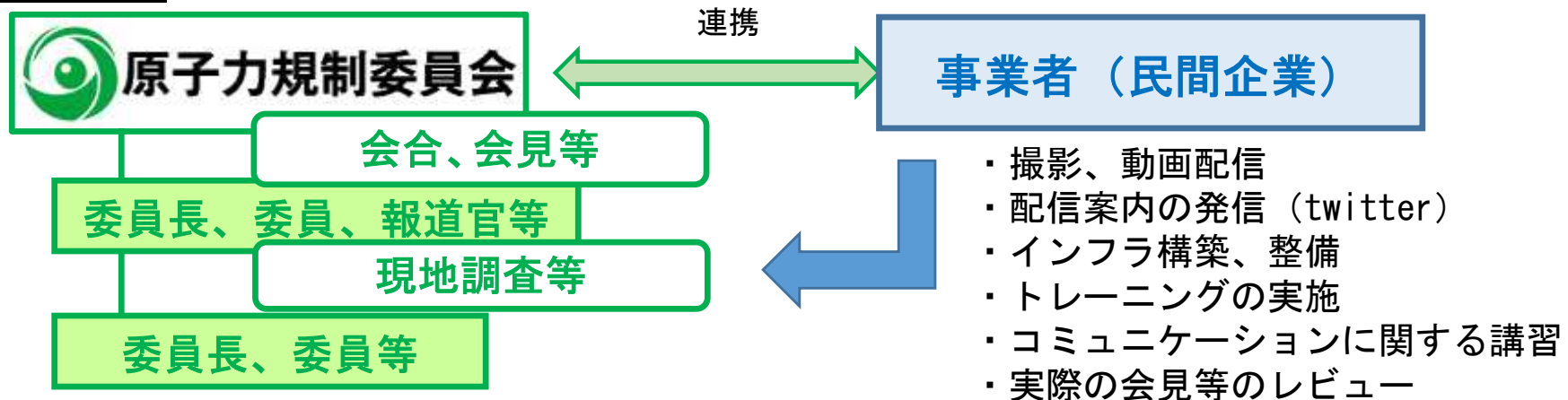
委員長や委員、報道官等の対外的なコミュニケーションが求められる者を対象に、対応能力、コミュニケーション能力の向上を図るためにトレーニングや講習等を行い、メディアを通じた情報発信や説明会、意見交換等で適切に「伝える」ことができるようになることを目的とする。また、原子力規制委員会会合や審査会合、記者会見等（案件上非公開になるものを除く）についてYouTube、ニコニコ動画等での動画配信（原則、生中継）を行うとともに、委員長及び委員等が現地調査等を行う際の撮影・情報発信等を実施することで、原子力規制行政の意思決定プロセス等の透明性を確保することを目的とする。

【活動実績】（アウトプット）

メディアトレーニングの参加人数 55人 ※延べ人数（令和4年度実績）

各種会合・記者会見等の配信完遂率 100%

【イメージ】



# 具体的実施事業4

## 《個別相談受付体制整備事業》

(令和4年度執行額：46,200千円)

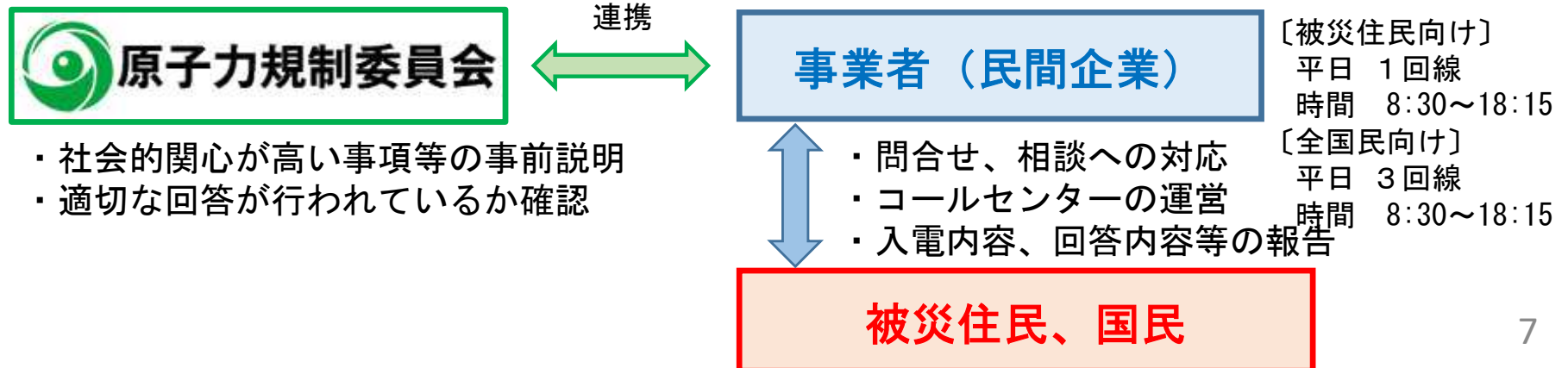
### 【内容・目的】（アクティビティ）

コールセンター（福島県内外の被災住民向け及び全国向け）を設置し、一般の方から直接寄せられる個別の問合せや相談に対し電話で対応等を行う。個別に寄せられる問合せや相談に対応することで、ホームページ等での発信された情報に関する理解の促進や原子力規制行政に対する不安・疑問等を解消することを目的とする。

### 【活動実績】（アウトプット）

コールセンター受付件数 1,491件（令和4年度実績）

### 【イメージ】



# 具体的実施事業5

## 《緊急時携帯端末情報発信等事業》

(令和4年度執行額：78,781千円)

### 【内容・目的】 (アクティビティ)

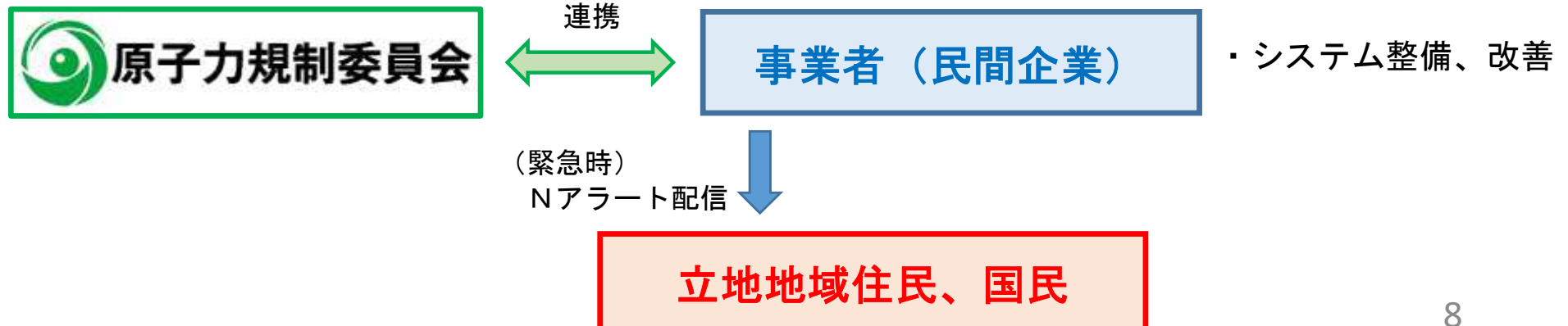
大規模な地震発生時等の緊急時における原子力施設の状況等を、地域住民や国民に対して直接配信する緊急時情報配信システム（Nアラート）の整備・改善を行う。緊急時における迅速かつ的確な情報提供を実施する体制の構築及び実際の緊急時の適切な運用を目的とする。

### 【活動実績】 (アウトプット)

Nアラート配信件数 35件

Nアラート登録件数 16,128件 (令和4年度実績)

### 【イメージ】



# 具体的実施事業6

## 《総合評価・分析事業》

(令和4年度執行額：13,750千円)

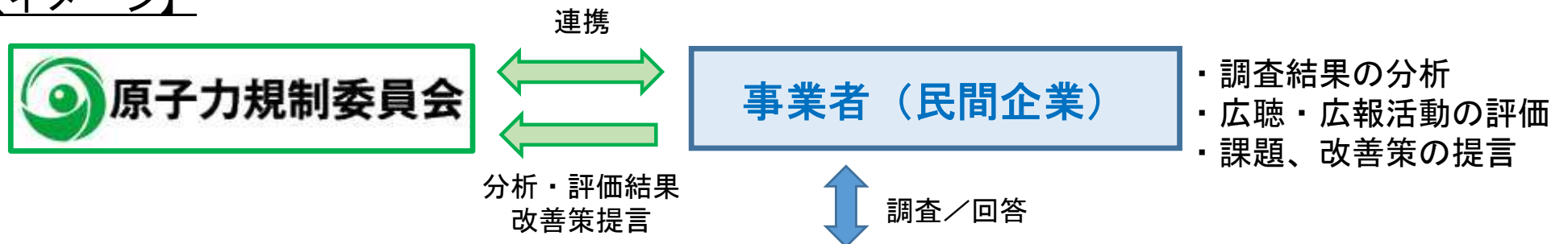
### 【内容・目的】（アクティビティ）

原子力規制委員会が行った広聴・広報活動について国民に対するアンケート調査等を行い、現状分析・評価を実施し、改善策の提言等を行う（原子力規制庁が提言等を受け）。分析・評価結果、提言等の検証を行い、課題や改善点について検討を行うことで、継続的な広聴・広報活動の向上に資することを目的とする。

### 【活動実績】（アウトプット）

（アウトカムの成果指標として用いるアンケート等の実施）

### 【イメージ】



立地地域住民、47都道府県住民



# 前回公開プロセス後の主な対応状況

○前回の公開プロセスでの御指摘(抜粋):「情報の信頼度・充足度に関するデータが把握されておらず、成果の改善度合いが測れていない」「情報を受け取る国民の視点での対策を講じるべき」

## ○総合評価・分析事業

以下の質問の趣旨を追加した。

<平成30年度>

- ・原子力規制委員会の情報提供に対する期待
- ・原子力規制委員会への信頼度(絶対評価)

<令和2年度>

- ・YouTubeチャンネルやニコニコチャンネルについての認知度
- ・原子力規制委員会の能力に対する信頼

<令和4年度>

- ・原子力規制委員会の公開情報管理の取組に関する関心
- ・原子力規制委員会が公開している情報の検索性に関する評価
- ・実際にホームページを操作してもらいながら各年度毎に個別テーマを設定してフォーカスグループインタビューを実施。
- ・令和4年度はホームページ、Twitter、公開情報管理システム、ALPS処理水の情報、委員長交代、発足10年、審査の効率化について、確認して頂き、意見を伺った。

## ○個別相談受付体制整備事業(コールセンター)

- ・令和元年度から福島向けコールセンターの土日対応を廃止、また、受付回線を6回線(全国4回線、福島2回線)から4回線(全国3回線、福島1回線)に縮小し、規模の合理化を図った。

# 前回公開プロセス後の主な対応状況

---

## ○令和5年度及び令和6年度の方針

### ＜令和5年度＞

- ・委員等の活動配信事業において、複数企業への入札参加呼びかけや仕様書の見直しを続けていたところ、2年連続で複数者が応札し、結果的に、契約額が例年より低下した。
- ・毎週の定例会資料に、議題の背景などの基礎的情報を分かりやすく説明する資料を追加する取組を始めた。
- ・注目を集めた「高経年化した発電炉の規制制度」について、ホームページ上に特設ページを設け、関連資料をまとめて掲載した。
- ・原子力規制委員会資料の検索性を向上させるため、N-ADRESのリニューアル版を令和5年度末に運用開始予定。

### ＜令和6年度＞

- ・令和5年度末に運用開始予定であるN-ADRESのリニューアル版について、ホームページとの連携作業などを進める。
- ・次期CMSサーバーの検討を行う。

# 成果目標・実績

## 【主な成果目標・実績】（アウトカム）

### ➤ ホームページの利便性の向上

#### 【成果指標】

- 探しやすさ、使いやすさへの配慮 48.4%（前年度比+2.4%）  
（※アンケート調査<sup>（注1）</sup>「評価できる」の割合）
- アクセシビリティチェック 国・地方公共団体1,118団体中 第1位  
（※2019年全ページJIS対応調査 規格不適合箇所0件）

### ➤ 透明性の確保の維持・向上

#### 【成果指標】

- 情報のオープン性（ホームページ） 51.2%（前年度比+3.3%）
- “ ” （情報提供全般） 27.6%（前年度比+1.3%）  
（※アンケート調査<sup>（注1）</sup>「評価できる」の割合）

### ➤ 情報発信源としての規制委員会の信頼度の維持・向上

#### 【成果指標】

- 原子力に関する信頼できる情報発信源 38.8%（前年度比-1.5%）  
（※アンケート調査<sup>（注1）</sup>「原子力に関する情報の発信源として原子力規制委員会を信頼していますか。（全国）」の「信頼できる」の割合）

（注1）令和4年度総合評価・分析事業におけるWebアンケート調査の結果

# 解決すべき課題

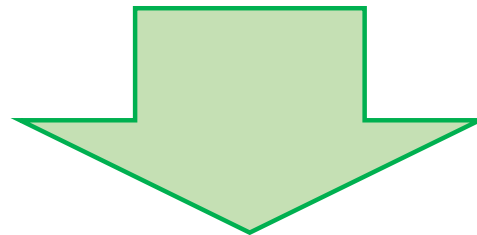
---

## <事業の課題>

- PDCAサイクルを意識した事業の改善点の発見
- 事業内容の合理化、応札者が増加する取組

## <広報の課題>

- 規制活動に関する、より明快な説明・情報提供
- 現地への訪問など説明責任を一層果たし、規制の取組や考え方を積極的に伝える姿勢



**失墜した原子力規制行政に対する  
国民の信頼の回復**